

令和6年度

袋井市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

袋井市監査委員

写

袋 監 査 第 15 号

令 和 7 年 8 月 20 日

袋井市長 大 場 規 之 様

袋井市監査委員 久 永 豊 彦

袋井市監査委員 村 井 勝 彦

令和6年度 袋井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和6年度袋井市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

- 1 令和6年度 袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書
- 2 令和6年度 袋井市各基金運用状況審査意見書

目 次

第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見	ページ
1 審査の種類	5
2 審査の対象	5
3 審査の着眼点	5
4 審査の主な実施内容	5
5 審査の実施場所及び日程	5
6 審査の結果	5
7 決算の概要	6
8 普通会計の財政状況	6
9 一般会計	8
(1) 決算規模	8
(2) 歳入財源別決算状況	9
(3) 歳出性質別決算状況	10
(4) 歳入款別決算状況	12
(5) 歳出款別決算状況	20
10 特別会計	27
(1) 国民健康保険特別会計	27
(2) 後期高齢者医療特別会計	28
(3) 介護保険特別会計	29
(4) 駐車場事業特別会計	31
(5) 墓地事業特別会計	32
11 実質収支に関する調書	32
12 財産に関する調書	33
(1) 公有財産	33
(2) 物 品	35
(3) 債 権	35
(4) 基 金	35

第2 袋井市各基金運用状況審査意見	ページ
1 審査の種類	36
2 審査の対象	36
3 審査の着眼点	36
4 審査の主な実施内容	36
5 審査の実施場所及び日程	36
6 審査の結果	36
7 基金の運用状況	37
(1) 一般会計積立基金	37
(2) 国民健康保険事業基金	38
(3) 介護保険保険給付支払準備基金	38
(4) 駐車場事業基金	38
(5) 墓地事業基金	38
第3 まとめ	39

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整したことがある。
- 2 比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 3 文中及び表中に用いた符合等の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数字はあるが、表示単位未満を四捨五入した結果のもの
 - 「－」 …… 該当数字のないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」 …… 対比又は比較等がマイナスとなったもの
 - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 …… 本年度に数値がなく全額減少したもの

第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項)

2 審査の対象

- (1) 令和6年度 袋井市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度 袋井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度 袋井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度 袋井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度 袋井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度 袋井市墓地事業特別会計歳入歳出決算

3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属資料が、関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- (3) 予算の執行状況は適正であるか。

4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、袋井市長から提出された令和6年度袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、帳票及び証拠書類との照合点検を行い、関係職員から内容を聴取して、審査を実施した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市 監査室
- (2) 令和7年7月7日から令和7年7月30日まで

6 審査の結果

- (1) 令和6年度袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等について審査したところ、関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、また、予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。
- (2) 各基金についても計数は正確であり、運用状況についても設置目的に応じ、適正かつ効率的に運用しているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

7 決算の概要

令和6年度における一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、予算現額58,737,557千円に対して、歳入額は57,394,191千円で97.7%の執行率となり、前年度に比較して134,425千円増加し、歳出額は55,948,533千円で95.3%の執行率となり、前年度に比較して690,531千円増加している。

歳入歳出差引額は1,445,658千円で、この額には翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）一般会計分291,144千円が含まれているため、この額を差し引いた当年度実質収支額は、1,154,514千円となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

区 分	決算額			対前年度比 ※	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5年度	6年度
一般会計	39,848,404	41,968,294	41,886,814	105.3	99.8
特別会計	15,091,795	15,291,472	15,507,377	101.3	101.4
合 計	54,940,199	57,259,766	57,394,191	104.2	100.2

区 分	決算額			対前年度比 ※	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5年度	6年度
一般会計	37,834,148	40,235,878	40,768,200	106.3	101.3
特別会計	14,842,932	15,022,124	15,180,333	101.2	101.1
合 計	52,677,080	55,258,002	55,948,533	104.9	101.2

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。

8 普通会計の財政状況

総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数(単年度)	88.3	80.8	81.2	81.9	81.6
経常収支比率	91.6	85.6	89.1	92.8	95.0
実質公債費比率(3か年平均)	6.7	5.8	5.2	5.1	4.9

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市の場合は、一般会計、墓地事業特別会計を合算したものが普通会計となる。

財政力指数とは、財政基盤の強さを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値である。

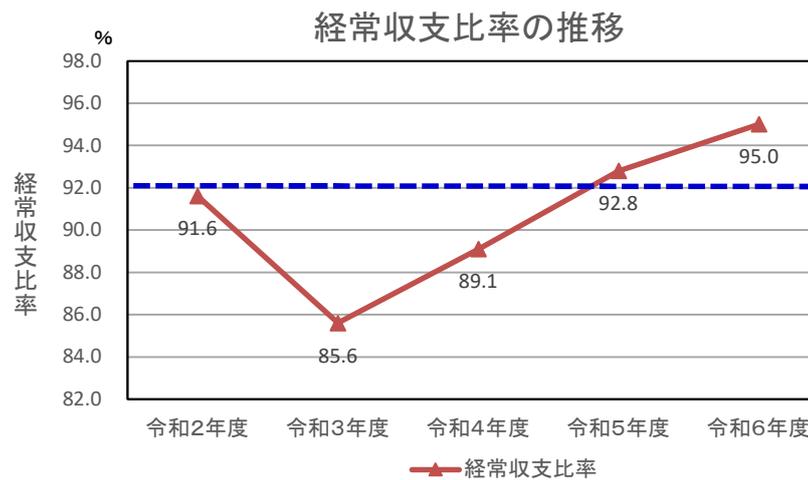
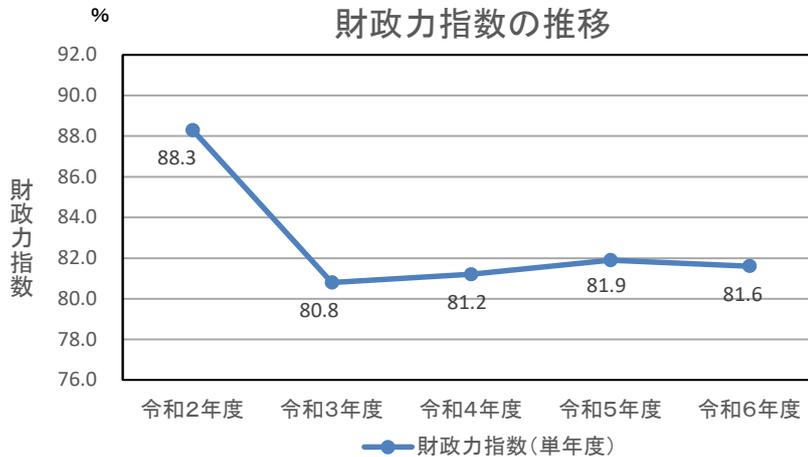
数値が大きいほど財政力があり、自主財源に余裕があるとされており、100%を超えると普通交付税は交付されない。

経常収支比率(※)とは、財政状況の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど財政が

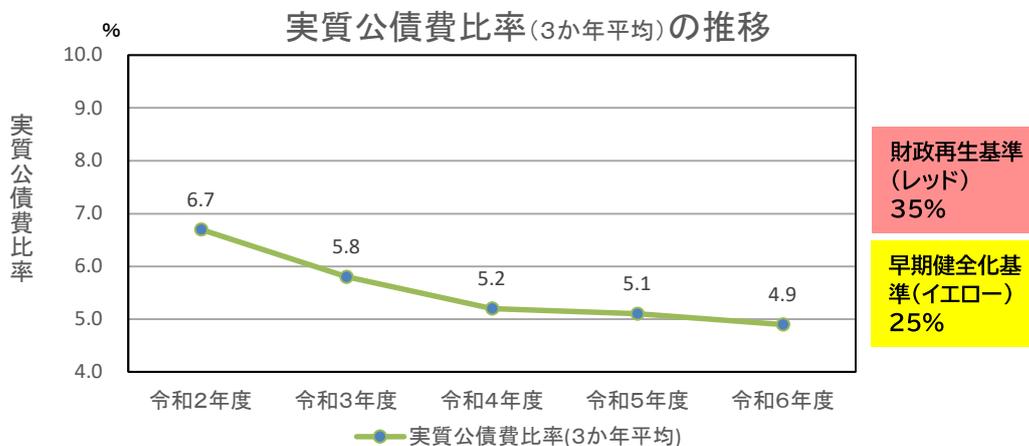
硬直化しており、政策的経費に回せる財源が少ないことを示している。

実質公債費比率は、地方債の許可制限に係る指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要になり、25%以上の団体は地方債の発行が一部制限される。

実質公債費比率は、0.2ポイント改善し、着実に減少しているが、財政力指数は、0.3ポイント減少しており、経常収支比率は、前年度は目標値である92%未満を上回る92.8%となり、本年度は前年度に比べさらに2.2ポイント増加し、95.0%となり財政の硬直化が進んでいる。



※ 経常収支比率・・・用途が特定されていない経常的に収入される財源(地方税・普通交付税等)のうち、経常的に支出される経費(人件費・扶助費・公債費等)が占める割合。



9 一般会計

一般会計歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額	A	41,968,294	41,886,814
歳 出 総 額	B	40,235,878	40,768,200
形 式 収 支 (A - B)	C	1,732,415	1,118,614
翌年度へ繰り越すべき財源額	D	280,116	291,144
実 質 収 支 (C - D)	E	1,452,299	827,470
前 年 度 実 質 収 支	F	1,519,271	1,452,299
単年度収支 (E - F)	G	△ 66,972	△ 624,829
財 政 調 整 基 金 積 立 金	H	6,996	6,708
繰 上 償 還 金	I	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 金	J	505,000	30,800
実質単年度収支 (G + H + I - J)	K	△ 564,976	△ 648,921

歳入総額から歳出総額を差し引いた1,118,614千円が形式収支である。

このうち、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源額291,144千円を差し引いた当年度実質収支は827,470千円である。

その財源歳出科目は、3款民生費、4款衛生費、6農林水産費、8款土木費、10款教育費、11款災害復旧費である。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は624,829千円の赤字となり、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩額)を差し引いた実質単年度収支については、648,921千円の赤字である。

(1) 決算規模

一般会計の決算規模の推移を歳入歳出別に最近5年間を比較すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	前年度対比	歳入総額	前年度対比	歳出総額	前年度対比
令和2年度	48,216,706	128.5	47,041,387	128.7	45,568,037	129.6
令和3年度	42,519,271	88.2	41,519,256	88.3	39,867,504	87.5
令和4年度	40,882,844	96.2	39,848,404	96.0	37,834,148	94.9
令和5年度	42,962,739	105.1	41,968,294	105.3	40,235,878	106.3
令和6年度	43,137,157	100.4	41,886,814	99.8	40,768,200	101.3

(2) 歳入財源別決算状況

歳入の財源別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入財源別決算額調書

(単位:千円、%)

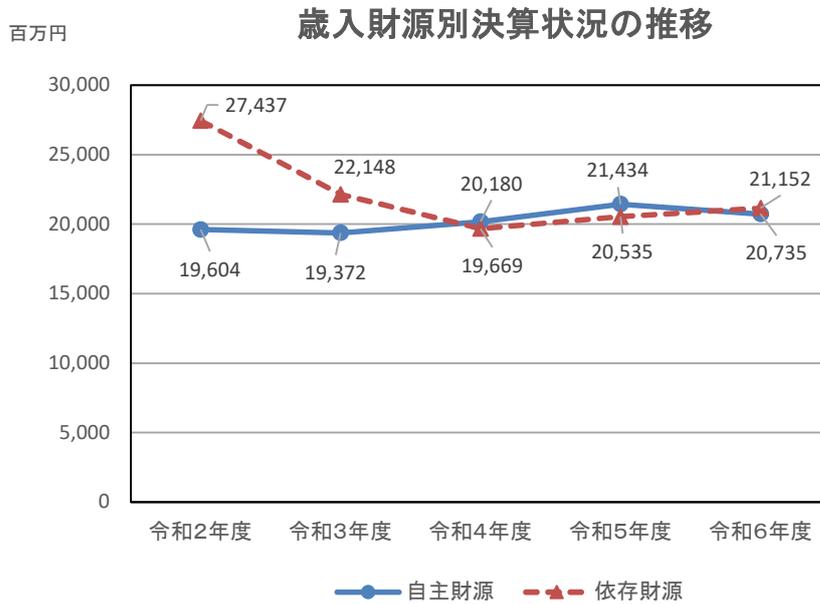
区 分	令和5年度		令和6年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	増減率
1 自主財源	21,433,754	51.1	20,734,804	49.5	△ 698,950	△ 3.3
(1) 市 税	15,691,996	37.4	15,452,925	36.9	△ 239,071	△ 1.5
(2) 分担金及び負担金	170,673	0.4	154,026	0.4	△ 16,647	△ 9.8
(3) 使用料及び手数料	213,224	0.5	197,060	0.5	△ 16,164	△ 7.6
(4) 財 産 収 入	162,163	0.4	53,942	0.1	△ 108,221	△ 66.7
(5) 寄 附 金	1,338,194	3.2	1,554,494	3.7	216,300	16.2
(6) 繰 入 金	858,266	2.0	463,450	1.1	△ 394,816	△ 46.0
(7) 繰 越 金	2,014,256	4.8	1,732,416	4.1	△ 281,840	△ 14.0
(8) 諸 収 入	984,982	2.4	1,126,491	2.7	141,509	14.4
2 依存財源	20,534,541	48.9	21,152,010	50.5	617,469	3.0
(1) 地 方 譲 与 税	401,553	1.0	400,982	1.0	△ 571	△ 0.1
(2) 利子割交付金	5,330	0.0	6,464	0.0	1,134	21.3
(3) 配当割交付金	82,534	0.2	118,915	0.3	36,381	44.1
(4) 株式等譲渡所得割交付金	133,524	0.3	205,009	0.5	71,485	53.5
(5) 法人事業税交付金	236,222	0.6	271,625	0.6	35,403	15.0
(6) 地方消費税交付金	2,241,736	5.3	2,357,083	5.6	115,347	5.1
(7) ゴルフ場利用税交付金	30,875	0.1	30,412	0.1	△ 463	△ 1.5
(8) 環境性能割交付金	61,828	0.1	74,987	0.2	13,159	21.3
(9) 地方特例交付金	146,522	0.3	576,906	1.4	430,384	293.7
(10) 地 方 交 付 税	3,587,390	8.6	3,775,591	9.0	188,201	5.2
(11) 交通安全対策特別交付金	15,144	0.0	14,392	0.0	△ 752	△ 5.0
(12) 国 庫 支 出 金	7,241,965	17.3	7,603,708	18.1	361,743	5.0
(13) 県 支 出 金	2,826,618	6.7	2,839,436	6.8	12,818	0.5
(14) 市 債	3,523,300	8.4	2,876,500	6.9	△ 646,800	△ 18.4
合 計	41,968,294	100.0	41,886,814	100.0	△ 81,480	△ 0.2

歳入構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は20,734,804千円で構成比49.5%となっており、前年度に比べ698,950千円(3.3%)減少している。

これは前年度に比べ、寄附金216,300千円(16.2%)等が増加したものの、繰入金が394,816千円(46.0%)、繰越金が281,840千円(14.0%)、市税が239,071千円(1.5%)、財産収入が108,221千円(66.7%)等減少したことが主な要因である。

また、依存財源は21,152,010千円で構成比50.5%となっており、前年度に比べ617,469千円(3.0%)増加している。

これは前年度に比べ、市債が646,800千円(18.4%)減少したものの、地方特例交付金が430,384千円(293.7%)、国庫支出金が361,743千円(5.0%)、地方交付税が188,201千円(5.2%)、地方消費税交付金115,347千円(5.1%)等増加したことが主な要因である。



(3) 歳出性質別決算状況

歳出の性質別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出性質別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	増減率
1 消費的経費	32,433,362	80.7	33,723,069	82.7	1,289,707	4.0
(1) 人件費	5,482,506	13.6	5,828,909	14.3	346,403	6.3
(2) 物件費	7,275,589	18.1	7,312,656	17.9	37,067	0.5
(3) 維持補修費	343,261	0.9	298,950	0.7	△ 44,311	△ 12.9
(4) 扶助費	8,028,306	20.0	8,798,368	21.6	770,062	9.6
(5) 補助費等	8,466,527	21.0	8,829,549	21.7	363,022	4.3
(6) 公債費	2,837,173	7.1	2,654,637	6.5	△ 182,536	△ 6.4
2 その他の経費	1,989,855	4.9	1,903,721	4.7	△ 86,134	△ 4.3
(1) 貸付金・投資及び 出資金・積立金	415,339	1.0	210,748	0.5	△ 204,591	△ 49.3
(2) 繰出金	1,574,516	3.9	1,692,973	4.2	118,457	7.5
3 投資的経費	5,812,661	14.4	5,141,410	12.6	△ 671,251	△ 11.5
(1) 普通建設事業費	5,165,492	12.8	4,998,065	12.3	△ 167,427	△ 3.2
(2) 災害復旧費	647,169	1.6	143,345	0.3	△ 503,824	△ 77.9
合 計	40,235,878	100.0	40,768,200	100.0	532,322	1.3

歳出構成を性質別に区分すると、消費的経費は33,723,069千円で構成比82.7%となっており、前年度に比べ1,289,707千円(4.0%)増加している。

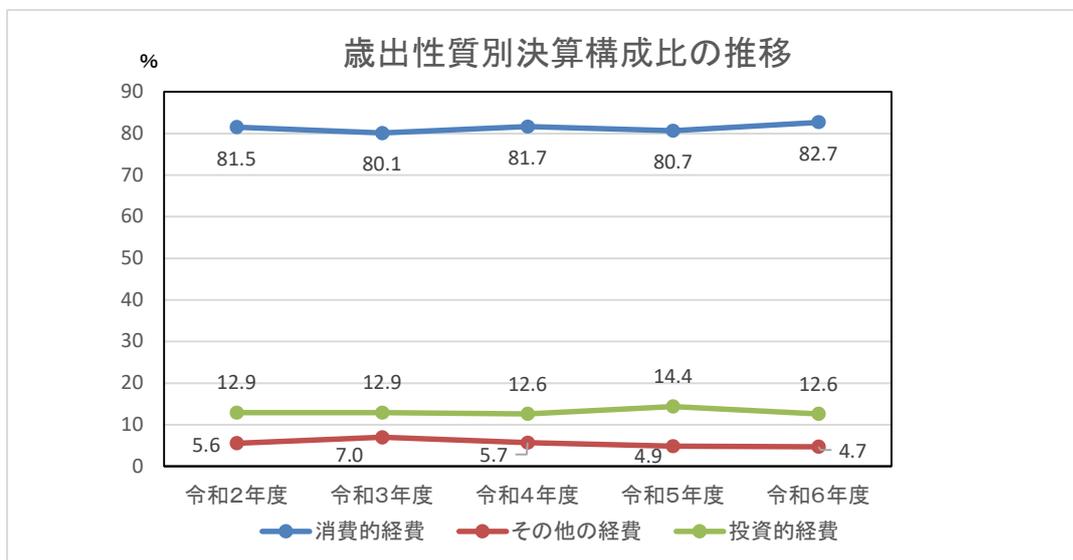
これは前年度に比べ、扶助費が770,062千円(9.6%)、補助費等363,022千円(4.3%)、人件費が346,403千円(6.3%)等増加したことが要因である。

その他の経費は、1,903,721千円で構成比4.7%となっており、前年度に比べ86,134千円(4.3%)減少している。

これは前年度に比べ、貸付金・投資及び出資金・積立金が204,591千円(49.3%)減少したことが主な要因である。

投資的経費は、5,141,410千円で構成比12.6%となっており、前年度に比べ671,251千円(11.5%)減少している。

これは前年度に比べ、災害復旧費が503,824千円(77.9%)、普通建設事業費が167,427千円(3.2%)減少したことが要因である。



(4) 歳入款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入款別決算額調書

(単位:千円、%)

款別	区分	令和5年度 収入済額	令和6年度			執行率		構成比
			予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	
1	市 税	15,691,996	15,508,811	15,754,694	15,452,925	99.6	98.1	36.9
2	地 方 譲 与 税	401,553	416,900	400,982	400,982	96.2	100.0	1.0
3	利 子 割 交 付 金	5,330	5,000	6,464	6,464	129.3	100.0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	82,534	85,000	118,915	118,915	139.9	100.0	0.3
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	133,524	139,000	205,009	205,009	147.5	100.0	0.5
6	法 人 事 業 税 交 付 金	236,222	259,000	271,625	271,625	104.9	100.0	0.6
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,241,736	2,211,000	2,357,083	2,357,083	106.6	100.0	5.6
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,875	30,000	30,412	30,412	101.4	100.0	0.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	61,828	71,000	74,987	74,987	105.6	100.0	0.2
10	地 方 特 例 交 付 金	146,522	569,702	576,906	576,906	101.3	100.0	1.4
11	地 方 交 付 税	3,587,390	3,721,749	3,775,591	3,775,591	101.4	100.0	9.0
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,144	15,000	14,392	14,392	95.9	100.0	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	170,673	159,904	158,818	154,026	96.3	97.0	0.4
14	使 用 料 及 び 手 数 料	213,224	204,722	197,116	197,060	96.3	100.0	0.5
15	国 庫 支 出 金	7,241,965	8,256,048	7,926,640	7,603,708	92.1	95.9	18.1
16	県 支 出 金	2,826,618	2,992,412	2,864,350	2,839,436	94.9	99.1	6.8
17	財 産 収 入	162,163	52,356	54,058	53,942	103.0	99.8	0.1
18	寄 附 金	1,338,194	1,657,112	1,554,494	1,554,494	93.8	100.0	3.7
19	繰 入 金	858,266	550,476	463,450	463,450	84.2	100.0	1.1
20	繰 越 金	2,014,256	1,732,416	1,732,416	1,732,416	100.0	100.0	4.1
21	諸 収 入	984,982	1,177,511	1,252,953	1,126,491	95.7	89.9	2.7
22	市 債	3,523,300	3,322,039	2,876,500	2,876,500	86.6	100.0	6.9
	合 計	41,968,294	43,137,158	42,667,855	41,886,814	97.1	98.2	100.0

一般会計歳入決算額は、予算現額43,137,158千円に対し収入済額41,886,814千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は97.1%(前年度97.7%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると81,480千円(0.2%)の減少となった。

構成比では、市税が全体の36.9%、次に国庫支出金が18.1%、地方交付税の9.0%の順となっている。

1款 市 税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 市民税	6,052,789	5,872,900	5,941,802	5,777,690	98.4	97.2	△ 275,099	95.5
2 固定資産税	7,298,305	7,311,863	7,447,882	7,343,412	100.4	98.6	45,107	100.6
3 軽自動車税	348,535	361,047	377,502	363,389	100.6	96.3	14,854	104.3
4 市たばこ税	649,018	630,000	629,770	629,770	100.0	100.0	△ 19,248	97.0
5 特別土地保有税	0	1	0	0	0.0	—	0	—
6 都市計画税	1,343,350	1,333,000	1,357,738	1,338,664	100.4	98.6	△ 4,686	99.7
合 計	15,691,996	15,508,811	15,754,694	15,452,925	99.6	98.1	△ 239,071	98.5

市税は、調定額15,754,694千円に対して収入済額15,452,925千円で、一般会計歳入総額の36.9%を占めており、前年度に比べ239,071千円(1.5%)減少している。

これは、前年度に比べ固定資産税が45,107千円(0.6%)増加しているが、市民税が275,099千円(4.5%)、市たばこ税が19,248千円(3.0%)、都市計画税が4,686千円(0.3%)減少したことが主な要因である。収入率は98.1%で前年度を0.2ポイント上回った。

市民税の収入済額は5,777,690千円で、市税収入の37.4%を占めており、前年度に比べ275,099千円(4.5%)の減少となり、収入率は97.2%で前年度を0.1ポイント上回った。

固定資産税の収入済額は7,343,412千円で、市税収入の47.5%を占めており、前年度に比べ45,107千円(0.6%)の増加となり、収入率は98.6%で前年度を0.1ポイント上回った。

軽自動車税の収入済額は363,389千円で、前年度に比べ14,854千円(4.3%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は629,770千円で、前年度に比べ19,248千円(3.0%)の減少である。

都市計画税の収入済額は1,338,664千円で、前年度に比べ4,686千円(0.3%)の減少である。

なお、不納欠損額は、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税の44,326千円である。

2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方揮発油 譲与税	97,514	95,000	96,027	96,027	101.1	100.0	△ 1,487	98.5
2 自動車重量 譲与税	293,979	310,000	293,871	293,871	94.8	100.0	△ 108	100.0
3 森林環境譲与税	10,060	11,900	11,084	11,084	93.1	100.0	1,024	110.2
合 計	401,553	416,900	400,982	400,982	96.2	100.0	△ 571	99.9

地方譲与税の収入済額は400,982千円で、前年度に比べ571千円(0.1%)の減少である。

地方揮発油譲与税の収入済額は96,027千円で、前年度に比べ1,487千円(1.5%)の減少である。

自動車重量譲与税の収入済額は293,871千円で、前年度に比べ108千円の減少で森林環境譲与税の収入済額は11,084千円で、前年度に比べ1,024千円(10.2%)の増加である。

3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 利子割交付金	5,330	5,000	6,464	6,464	129.3	100.0	1,134	121.3

利子割交付金の収入済額は6,464千円で、前年度に比べ1,134千円(21.3%)の増加である。

4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 配当割交付金	82,534	85,000	118,915	118,915	139.9	100.0	36,381	144.1

配当割交付金の収入済額は118,915千円で、前年度に比べ36,381千円(44.1%)の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 株式等譲渡 所得割交付金	133,524	139,000	205,009	205,009	147.5	100.0	71,485	153.5

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は205,009千円で、前年度に比べ71,485千円(53.5%)の増加である。

6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 法人事業税 交付金	236,222	259,000	271,625	271,625	104.9	100.0	35,403	115.0

法人事業税交付金の収入済額は271,625千円で、前年度に比べ35,403千円(15.0%)の増加である。

7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方消費税 交付金	2,241,736	2,211,000	2,357,083	2,357,083	106.6	100.0	115,347	105.1

地方消費税交付金の収入済額は2,357,083千円で、前年度に比べ115,347千円(5.1%)の増加である。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 ゴルフ場利用税 交付金	30,875	30,000	30,412	30,412	101.4	100.0	△ 463	98.5

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は30,412千円で、前年度に比べ463千円(1.5%)の減少である。

9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 環境性能割交付 金	61,828	71,000	74,987	74,987	105.6	100.0	13,159	121.3

環境性能割交付金の収入済額は74,987千円で、前年度に比べ13,159千円(21.3%)の増加である。

10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方特例交付金	132,880	554,702	554,702	554,702	100.0	100.0	421,822	417.4
2 新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付 金	13,642	15,000	22,204	22,204	148.0	100.0	8,562	162.8
合計	146,522	569,702	576,906	576,906	101.3	100.0	430,384	393.7

地方特例交付金の収入済額は576,906千円で、前年度に比べ430,384千円(293.7%)の増加である。

11款 地方交付税

(単位:千円、%)

区分 項別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方交付税	3,587,390	3,721,749	3,775,591	3,775,591	101.4	100.0	188,201	105.2

地方交付税の収入済額は3,775,591千円で、前年度に比べ188,201千円(5.2%)の増加である。

最近5年間における地方交付税の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 普通交付税	2,039,065	2,997,524	3,162,486	3,045,662	3,221,749
2 特別交付税	518,103	562,052	610,553	541,728	553,842
合計	2,557,168	3,559,576	3,773,039	3,587,390	3,775,591

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 交通安全対策 特別交付金	15,144	15,000	14,392	14,392	95.9	100.0	△ 752	95.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は14,392千円で、前年度に比べ752千円(5.0%)の減少である。

13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 分担金	57	65	54	54	83.1	100.0	△ 3	94.7
2 負担金	164,487	153,197	155,792	151,000	98.6	96.9	△ 13,487	91.8
3 委託金	6,129	6,642	2,972	2,972	44.7	100.0	△ 3,157	48.5
合計	170,673	159,904	158,818	154,026	96.3	97.0	△ 16,647	90.2

分担金及び負担金の収入済額は154,026千円で、前年度に比べ16,647千円(9.8%)の減少である。

分担金は、総務費54千円である。

負担金の内訳は、民生費143,086千円、衛生費720千円、農林水産業費3,318千円、教育費3,385千円、健康福祉費491千円である。

委託金は、民生費の2,972千円である。

なお、不納欠損額は、児童福祉費負担金の664千円である。

14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区分 項別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 使用料	166,608	156,725	149,376	149,320	95.3	100.0	△ 17,288	89.6
2 手数料	46,616	47,997	47,740	47,740	99.5	100.0	1,124	102.4
合計	213,224	204,722	197,116	197,060	96.3	100.0	△ 16,164	92.4

使用料及び手数料の収入済額は197,060千円で、前年度に比べ16,164千円(7.6%)の減少である。

内訳は、使用料が149,320千円で前年度に比べ17,288千円(10.4%)の減少であり、手数料は47,740千円で前年度に比べ1,124千円(2.4%)の増加である。

使用料及び手数料目別比較表

(単位:千円、%)

区分		年度	令和5年度 収入金額	令和6年度 収入金額	前年度対比
使用料	1 総務使用料		16,092	15,194	94.4
	2 民生使用料		1,041	921	88.5
	3 衛生使用料		45,122	30,874	68.4
	4 労働使用料		18	11	61.1
	5 農林水産業使用料		583	596	102.2
	6 商工使用料		111	111	100.0
	7 土木使用料		98,250	96,601	98.3
	8 消防使用料		105	108	102.9
	9 教育使用料		5,286	4,904	92.8
		計		166,608	149,320
手数料	1 総務手数料		32,650	34,380	105.3
	2 衛生手数料		5,406	5,317	98.4
	3 農林水産業手数料		6	6	100.0
	4 土木手数料		8,553	8,037	94.0
		計		46,616	47,740
合計			213,224	197,060	92.4

15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 国庫負担金	4,567,432	5,134,903	4,951,191	4,841,538	94.3	97.8	274,106	106.0
2 国庫補助金	2,655,353	3,066,030	2,928,655	2,715,376	88.6	92.7	60,023	102.3
3 委託金	19,180	55,115	46,794	46,794	84.9	100.0	27,614	244.0
合計	7,241,965	8,256,048	7,926,640	7,603,708	92.1	95.9	361,743	105.0

国庫支出金の収入済額は7,603,708千円で、一般会計歳入総額の18.2%を占めており、前年度に比べ361,743千円(5.0%)の増加である。

国庫負担金の内訳は、民生費4,755,389千円、衛生費2,662千円、教育費41,867千円、災害復旧費41,620千円である。

国庫補助金の内訳は、総務費1,483,470千円、民生費200,528千円、衛生費119,820千円、農林水産業費40,005千円、土木費632,951千円、教育費235,867千円、災害復旧費2,735千円である。

委託金の内訳は、総務費27,987千円、民生費18,807千円である。

16款 県支出金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 県負担金	1,707,345	1,861,474	1,798,532	1,779,818	95.6	99.0	72,473	104.2
2 県補助金	926,304	941,245	866,691	860,491	91.4	99.3	△ 65,813	92.9
3 委託金	192,969	189,693	199,127	199,127	105.0	100.0	6,158	103.2
合計	2,826,618	2,992,412	2,864,350	2,839,436	94.9	99.1	12,818	100.5

県支出金の収入済額は2,839,436千円で、前年度に比べ12,818千円(0.5%)の増加である。

県負担金の内訳は、民生費1,696,778千円、衛生費831千円、土木費61,457千円、教育費20,752千円である。

県補助金の内訳は、総務費19,722千円、民生費418,962千円、衛生費33,527千円、農林水産業費154,888千円、商工費17,685千円、土木費145,467千円、消防費54,470千円、教育費15,770千円である。

委託金の内訳は、総務費191,186千円、民生費450千円、農林水産業費2,246千円、権限移譲事務交付金5,245千円である。

17款 財産収入

(単位:千円、%)

区分 項別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 財産運用収入	32,459	32,194	33,937	33,821	105.1	99.7	1,362	104.2
2 財産売払収入	129,704	20,162	20,121	20,121	99.8	100.0	△ 109,583	15.5
合計	162,163	52,356	54,058	53,942	103.0	99.8	△ 108,221	33.3

財産収入の収入済額は53,942千円で、前年度に比べ108,221千円(66.7%)の減少である。

財産運用収入の内訳は、財産貸付収入16,058千円、利子及び配当金17,763千円である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入20,121千円である。

18款 寄附金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 寄附金	1,338,194	1,657,112	1,554,494	1,554,494	93.8	100.0	216,300	116.2

寄附金の収入済額は1,554,494千円で、前年度に比べ216,300千円(16.2%)の増加である。

内訳は、指定寄附金8,173千円、一般寄附金1,546,321千円である。

なお、寄附金のうちふるさと納税については、寄附金件数(63,800件)、寄附金額(1,520,488千円)であり過去最大金額となっている。

19款 繰入金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 特別会計繰入金	46,194	59,104	59,102	59,102	100.0	100.0	12,908	127.9
2 基金繰入金	812,072	491,372	404,348	404,348	82.3	100.0	△ 407,724	49.8
合計	858,266	550,476	463,450	463,450	84.2	100.0	△ 394,816	54.0

繰入金の収入済額は463,450千円で、前年度に比べ394,816千円(46.0%)の減少である。

特別会計繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計16,221千円、介護保険特別会計21,677千円、駐車場事業特別会計8,000千円、後期高齢者特別会計13,204千円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金30,800千円、公共施設等適正管理基金186,600千円、総合健康センター事業推進基金49,820千円、緊急地震・津波対策事業基金30,000千円、学術交流振興基金3,080千円、文化振興基金104,048千円である。

20款 繰越金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 繰越金	2,014,256	1,732,416	1,732,416	1,732,416	100.0	100.0	△ 281,840	86.0

繰越金の収入済額は1,732,416千円で、前年度に比べ281,840千円(14.0%)の減少である。

21款 諸収入

(単位:千円、%)

区分 項別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 延滞金、加算金 及び過料	36,263	10,000	27,697	27,697	277.0	100.0	△ 8,566	76.4
2 市預金利子	20	919	960	960	104.5	100.0	940	4,800.0
3 貸付金元利収入	334	1,689	10,156	1,435	85.0	14.1	1,101	429.6
4 受託事業収入	12,382	15,167	11,629	11,629	76.7	100.0	△ 753	93.9
5 雑入	935,983	1,149,736	1,202,511	1,084,770	94.3	90.2	148,787	115.9
合計	984,982	1,177,511	1,252,953	1,126,491	95.7	89.9	141,509	114.4

諸収入の収入済額は1,126,491千円で、前年度に比べ141,509千円(14.4%)の増加である。

雑入の内訳は、議会費468千円、総務費94,261千円、民生費175,146千円、衛生費222,940千円、労働費1,317千円、農林水産業費27,967千円、商工費3,165千円、土木費26,637千円、消防費24,190千円、教育費508,679千円である。

なお、不納欠損額は、民生費雑入633千円である。

22款 市 債

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和5年度 収入済額 (A)	令和6年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 市 債	3,523,300	3,322,039	2,876,500	2,876,500	86.6	100.0	△ 646,800	81.6

市債の収入済額は2,876,500千円で、一般会計歳入総額の6.9%を占めており、前年度に比べ646,800千円(18.4%)の減少である。

内訳は、民生費21,900千円、衛生債5,400千円、農林水産業債30,100千円、土木債726,000千円、教育債481,500千円、防災対策事業債25,200千円、緊急防災・減災事業債303,400千円、公共施設等適正管理推進事業債358,400千円、脱炭素化推進事業債212,300千円、緊急自然災害防止対策事業債531,000千円、緊急浚渫推進事業債6,900千円、災害復旧債82,100千円、臨時財政対策債92,300千円である。

最近5年間における市債の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債借入額	4,101,400	3,345,300	2,840,200	3,523,300	2,876,500

(5) 歳出款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出款別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分 款 別	令和5年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 議 会 費	229,405	234,525	227,725	0	6,800	97.1	0.6
2 総 務 費	4,542,693	4,866,961	4,585,128	0	281,833	94.2	11.2
3 民 生 費	12,585,614	15,649,104	14,858,753	229,000	561,351	94.9	36.4
4 衛 生 費	5,741,673	5,088,093	4,838,182	880	249,031	95.1	11.9
5 労 働 費	71,016	78,510	74,161	0	4,349	94.5	0.2
6 農 林 水 産 業 費	690,751	758,332	696,313	34,100	27,919	91.8	1.7
7 商 工 費	713,350	543,004	495,957	0	47,047	91.3	1.2
8 土 木 費	4,379,926	5,454,968	5,057,045	293,873	104,050	92.7	12.4
9 消 防 費	1,981,741	1,816,237	1,782,487	0	33,750	98.1	4.4
10 教 育 費	5,815,367	5,628,827	5,354,467	62,975	211,385	95.1	13.1
11 災 害 復 旧 費	647,169	335,000	143,345	187,262	4,393	42.8	0.4
12 公 債 費	2,837,173	2,655,850	2,654,637	0	1,213	100.0	6.5
13 予 備 費	0	27,747	0	0	27,747	0.0	0.0
合 計	40,235,878	43,137,158	40,768,200	808,090	1,560,868	94.5	100.0

一般会計歳出決算額は、予算現額43,137,158千円に対し支出済額40,768,200千円で、翌年度繰越額は808,090千円、不用額は1,560,868千円で、予算現額に対する支出済額の執行

率は、94.5%(前年度93.7%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると532,322千円(1.32%)の増加である。

構成比では、民生費が全体の36.4%、次いで教育費が13.1%、土木費12.4%、衛生費11.9%、総務費11.2%の順となっている。

1款 議会費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和5年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費		229,405	234,525	227,725	0	6,800	97.1

議会費の支出済額は227,725千円で、予算現額に対する執行率は97.1%である。

支出済額を前年度と比較すると1,680千円(0.7%)の減少である。

2款 総務費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和5年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 総 務 管 理 費		3,772,226	4,034,716	3,800,117	0	234,599	94.2
2 徴 税 費		467,612	473,282	444,209	0	29,073	93.9
3 戸籍住民基本台帳費		256,222	255,273	250,109	0	5,164	98.0
4 選 挙 費		13,767	69,987	59,884	0	10,103	85.6
5 統 計 調 査 費		4,619	5,134	3,921	0	1,213	76.4
6 監 査 委 員 費		28,247	28,569	26,887	0	1,682	94.1
合 計		4,542,693	4,866,961	4,585,128	0	281,833	94.2

総務費の支出済額は、4,585,128千円で、一般会計歳出総額の11.2%を占めており、予算現額に対する執行率は94.2%である。

支出済額を前年度と比較すると42,435千円(0.9%)の増加で、内容は次のとおりである。

1 総務管理費の支出済額は3,800,117千円で、前年度に比べ27,891千円(0.7%)の増加である。

主な要因は、広報費におけるふるさと納税返礼品等に係る費用増加によるものである。

2 徴税費の支出済額は444,209千円で、前年度に比べ23,403千円(5.0%)の減少である。

3 戸籍住民基本台帳費の支出済額は250,109千円で、前年度に比べ6,113千円(2.4%)の減少である。

4 選挙費の支出済額は59,884千円で、前年度に比べ46,117千円(335.0%)の増加である。

主な要因は、市長・市議会議員選挙費、県知事選挙費、衆議院議員選挙費の増加によるものである。

5 統計調査費の支出済額3,921千円で、前年度に比べ698千円(15.1%)の減少である。

6 監査委員費の支出済額は26,887千円で、前年度に比べ1,360千円(4.8%)の減少である。

3款 民生費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和5年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	社 会 福 祉 費	4,747,716	6,860,860	6,490,113	229,000	141,747	94.6
2	児 童 福 祉 費	6,678,885	7,705,252	7,311,782	0	393,470	94.9
3	生 活 保 護 費	1,144,595	1,065,575	1,041,063	0	24,512	97.7
4	人 権 啓 発 費	14,293	17,217	15,795	0	1,422	91.7
5	災 害 救 助 費	125	200	0	0	200	0.0
	合 計	12,585,614	15,649,104	14,858,753	229,000	561,351	94.9

民生費の支出済額は14,858,753千円で、一般会計歳出総額の36.4%を占めており、予算現額に対する執行率は94.9%である。

支出済額を前年度と比較すると2,273,139千円(18.1%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 社会福祉費の支出済額は6,490,113千円で、前年度に比べ1,742,397千円(36.7%)の増加である。

主な要因は、後期高齢者医療費の計上(4款衛生費1項保健衛生費から移動)と障害者福祉費の増加である。

- 2 児童福祉費の支出済額は7,311,782千円で、前年度に比べ632,897千円(9.5%)の増加である。

主な要因は、保育所費における扶助費の増加によるものである。

- 3 生活保護費の支出済額は1,041,063千円で、前年度に比べ103,532千円(9.0%)の減少である。

主な要因は、扶助費の減少によるものである。

- 4 人権啓発費の支出済額は15,795千円で、前年度に比べ1,502千円(10.5%)の増加である。

- 5 災害救助費の支出済額は0千円で、前年度に比べ125千円(100.0%)の減少である。

これは、火災や台風による被災した世帯がなく、災害見舞金等の支出がなかったためである。民生費の翌年度への繰越額229,000千円となっている。

4款 衛生費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和5年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	保 健 衛 生 費	3,933,324	3,120,590	2,876,548	880	243,162	92.2
2	清 掃 費	1,808,349	1,967,503	1,961,634	0	5,869	99.7
	合 計	5,741,673	5,088,093	4,838,182	880	249,031	95.1

衛生費の支出済額は4,838,182千円で、一般会計歳出総額の11.9%を占めており、予算現額に対する執行率は95.1%である。

支出済額を前年度と比較すると903,491千円(15.7%)の減少で、内容は次のとおりである。

1 保健衛生費の支出済額は2,876,548千円で、前年度に比べ1,056,776千円(26.9%)の減少である。

主な要因は、後期高齢者医療費の3款民生費1項社会福祉費へ科目移動による減少である。

2 清掃費の支出済額は1,961,634千円で、前年度に比べ153,285千円(8.5%)の増加である。

主な要因は、袋井市森町広域行政組合分担金の増加によるものである。

5款 労働費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和5年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 労働諸費		71,016	78,510	74,161	0	4,349	94.5

労働費の支出済額は74,161千円で、予算現額に対する執行率は94.5%である。

支出済額を前年度と比較すると3,145千円(4.4%)の増加である。

6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和5年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 農林費		220,645	236,075	221,031	0	15,044	93.6
2 農業土木費		470,106	522,257	475,282	34,100	12,875	91.0
合計		690,751	758,332	696,313	34,100	27,919	91.8

農林水産業費の支出済額は696,313千円で、予算現額に対する執行率は91.8%である。

支出済額を前年度と比較すると5,562千円(0.8%)の増加で、内容は次のとおりである。

1 農林費の支出済額は221,031千円で、前年度に比べ386千円(0.2%)の増加である。

主な要因は、農林総務費の給料等の増加によるものである。

2 農業土木費の支出済額は475,282千円で、前年度に比べ5,176千円(1.1%)の増加である。

主な要因は、土地改良総務費が増加したことによるものである。

7款 商工費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和5年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 商工費		713,350	543,004	495,957	0	47,047	91.3

商工費の支出済額は495,957千円で、予算現額に対する執行率は91.3%である。

支出済額を前年度と比較すると217,393千円(30.5%)の減少である。

主な要因は、工業振興費及び商工総務費が減少したことによるものである。

8款 土木費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和5年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 土 木 管 理 費		68,367	260,899	255,193	0	5,706	97.8
2 道 路 橋 梁 費		1,274,287	1,263,869	1,195,945	45,250	22,674	94.6
3 河 川 費		651,843	803,591	736,786	52,831	13,974	91.7
4 都 市 計 画 費		2,265,482	2,956,480	2,715,603	195,792	45,085	91.9
5 住 宅 費		119,947	170,129	153,518	0	16,611	90.2
合 計		4,379,926	5,454,968	5,057,045	293,873	104,050	92.7

土木費の支出済額は5,057,045千円で、一般会計歳出総額の12.4%を占めており、予算現額に対する執行率は92.7%である。

なお、土木費の翌年度への繰越額は293,873千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると677,119千円(15.5%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 土木管理費の支出済額は255,193千円で、前年度に比べ186,826千円(273.3%)の増加である。
- 2 道路橋梁費の支出済額は1,195,945千円で、前年度に比べ78,342千円(6.1%)の減少である。
 主な要因は、道路橋梁管理費が減少したことによるものである。
- 3 河川費の支出済額は736,786千円で、前年度に比べ84,943千円(13.0%)の増加である。
 主な要因は、治水対策費における工事請負費が増加したことによるものである。
- 4 都市計画費の支出済額は2,715,603千円で、前年度に比べ450,121千円(19.9%)の増加である。
 主な要因は、都市計画総務費における公有財産購入費が増加したことによるものである。
- 5 住宅費の支出済額は153,518千円で、前年度に比べ33,571千円(28.0%)の増加である。

9款 消防費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和5年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 消 防 費		1,981,741	1,816,237	1,782,487	0	33,750	98.1

消防費の支出済額は1,782,487千円で、予算現額に対する執行率は98.1%である。

支出済額を前年度と比較すると199,254千円(10.1%)の減少である。

主な要因は、防災費における工事請負費の減に伴う防災費の減少によるものである。

10款 教育費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和5年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	教 育 総 務 費	298,709	333,617	326,015	0	7,602	97.7
2	小 学 校 費	1,244,771	1,698,380	1,569,085	62,975	66,320	92.4
3	中 学 校 費	605,599	522,176	485,330	0	36,846	92.9
4	幼 稚 園 費	383,508	452,124	436,129	0	15,995	96.5
5	社 会 教 育 費	1,515,048	638,017	619,575	0	18,442	97.1
6	保 健 体 育 費	591,729	778,114	760,336	0	17,778	97.7
7	学 校 給 食 費	1,176,003	1,206,399	1,157,997	0	48,402	96.0
	合 計	5,815,367	5,628,827	5,354,467	62,975	211,385	95.1

教育費の支出済額は5,354,467千円で、一般会計歳出総額の13.1%を占めており、予算現額に対する執行率は95.1%である。

なお、教育費の翌年度への繰越額は62,975千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると460,900千円(7.9%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 教育総務費の支出済額は326,015千円で、前年度に比べ27,306千円(9.1%)の増加である。
- 2 小学校費の支出済額は1,569,085千円で、前年度に比べ324,314千円(26.1%)の増加である。
 主な要因は、小学校施設の長寿命化を図るための工事費等施設整備費の増加によるものである。
- 3 中学校費の支出済額は485,330千円で、前年度に比べ120,269千円(19.9%)の減少である。
 主な要因は、学校教育費における工事請負費の減少によるものである。
- 4 幼稚園費の支出済額は436,129千円で、前年度に比べ52,621千円(13.7%)の増加である。
 主な要因は、教育振興費の扶助費が増加したことによるものである。
- 5 社会教育費の支出済額は619,575千円で、前年度に比べ895,473千円(59.1%)の減少である。
 主な要因は、文化振興費における工事請負費の減少によるものである。
- 6 保健体育費の支出済額は760,336千円で、前年度に比べ168,607千円(28.5%)の増加である。
 主な要因は、体育施設費の増加で、スポーツ施設等の改修工事に係る費用が増加したことによるものである。
- 7 学校給食費の支出済額は1,157,997千円で、前年度に比べ18,006千円(1.5%)の減少である。

11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和5年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 農林施設災害復旧費	71,188	16,700	16,675	0	25	99.9
2 公共土木施設災害復旧費	557,226	314,300	126,010	187,262	1,028	40.1
3 文教施設災害復旧費	18,755	2,000	660	0	1,340	33.0
4 その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	0	2,000	0	0	2,000	0.0
合 計	647,169	335,000	143,345	187,262	4,393	42.8

災害復旧費の支出済額は143,345千円で、予算現額に対する執行率は42.8%である。

支出済額を前年度と比較すると503,824千円(77.9%)の減少である。

12款 公債費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和5年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 公 債 費	2,837,173	2,655,850	2,654,637	0	1,213	100.0

公債費の支出済額は2,654,637千円で、一般会計歳出総額の6.5%を占めており、予算現額に対する執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると182,536千円(6.4%)の減少である。

当年度末地方債現在額は32,130,046千円で、前年度末現在額31,801,232千円と比べると328,814千円の増加である。

13款 予備費

3款、8款、11款へ22,253千円充当となっている。

10 特別会計

国民健康保険特別会計外4会計の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	15,600,400 千円
歳 入 総 額	15,507,377 千円
歳 出 総 額	15,180,333 千円
歳入歳出差引額	327,044 千円

決算額を前年度と比べると、歳入は215,905千円(1.4%)増加し、歳出は158,209千円(1.1%)増加となった。

また、予算現額に対する執行率については、歳入99.4%、歳出97.3%となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額7,760,496千円に対し支出済額7,623,741千円で、歳入歳出差引額136,755千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

区分 款別	令和5年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
					対予算	対調定	
1 国民健康保険税	1,671,074	1,598,601	1,864,633	1,646,216	103.0	88.3	21.2
2 使用料及び手数料	105	61	44	44	72.1	100.0	0.0
3 県 支 出 金	5,732,050	5,541,545	5,422,663	5,422,663	97.9	100.0	69.9
4 財 産 収 入	2,179	2,900	2,597	2,597	89.6	100.0	0.0
5 繰 入 金	505,849	506,533	506,533	506,533	100.0	100.0	6.5
6 繰 越 金	103,838	113,410	113,410	113,410	100.0	100.0	1.5
7 諸 収 入	59,592	45,303	58,973	58,386	128.9	99.0	0.8
国 庫 支 出 金	237	10,647	10,647	10,647	100.0	100.0	0.1
合 計	8,074,924	7,819,000	7,979,500	7,760,496	99.3	97.3	100.0

歳入決算額は、予算現額7,819,000千円に対し収入済額7,760,496千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.3%(前年度98.7%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると314,428円(3.9%)の減少である。

主な内容は、次のとおりである。

- 国民健康保険税の収入済額は1,646,216千円で、前年度に比べ24,858千円(1.5%)の減少である。なお、予算現額に対する執行率は103.0%で、前年度より1.0ポイント上回っている。
 - 県支出金の収入済額は5,422,663千円で、前年度に比べ309,387千円(5.4%)の減少である。
 - 繰入金の収入済額は506,533千円で、前年度に比べ684千円(0.1%)の減少である。
- なお、不納欠損額は、国民健康保険税が33,963千円、諸収入が222千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	令和5年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	総務費	74,368	98,204	89,631	0	8,573	91.3
2	保険給付費	5,584,536	5,416,415	5,267,642	0	148,773	97.3
3	国民健康保険事業費納付金	2,160,975	2,091,679	2,091,676	0	3	100.0
4	保健事業費	91,972	115,259	95,641	0	19,618	83.0
5	基金積立金	10,179	2,900	2,597	0	303	89.6
6	公債費	0	1	0	0	1	0.0
7	諸支出金	39,484	84,542	76,554	0	7,988	90.6
8	予備費	0	10,000	0	0	10,000	0.0
合計		7,961,513	7,819,000	7,623,741	0	195,259	97.5

歳出決算額は、予算現額7,819,000千円に対し支出済額7,623,741千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は97.5%(前年度97.3%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると337,772千円(4.2%)の減少である。

主な内容は、次のとおりである。

- 1 保険給付費の支出済額は5,267,642千円で、前年度に比べ316,894千円(5.7%)の減少である。
- 2 国民健康保険事業費納付金の支出済額は2,091,676千円で、前年度に比べ69,299千円(3.2%)の減少である。
- 3 諸支出金の支出済額は76,554千円で、前年度に比べ37,070千円(93.9%)の増加である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額1,219,958千円に対し支出済額1,214,586千円で、歳入歳出差引額は5,372千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	令和5年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
						対予算	対調定	
1	保険料	801,786	969,203	959,140	958,072	98.9	99.9	78.5
2	使用料及び手数料	0	1	0	0	0.0	—	0.0
3	繰入金	152,779	215,753	215,196	215,196	99.7	100.0	17.6
4	繰越金	6,952	33,704	33,704	33,704	100.0	100.0	2.8
5	諸収入	368	13,339	12,987	12,987	97.4	100.0	1.1
合計		961,884	1,232,000	1,221,026	1,219,958	99.0	99.9	100.0

歳入決算額は、予算現額1,232,000千円に対し収入済額1,219,958千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.0%(前年度103.2%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると258,074千円(26.8%)の増加である。

保険料の収入済額は958,072千円で、前年度に比べ156,286千円(19.5%)の増加である。予算現額に対する執行率は98.9%で、前年度より4.4ポイント下回っている。

なお、不納欠損額は、後期高齢者医療保険料が161千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	令和5年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	後期高齢者医療広域連合納付金	928,108	1,170,798	1,156,659	0	14,139	98.8
3	諸支出金	72	14,154	13,823	0	331	97.7
4	予備費	0	2,000	0	0	2,000	0.0
	合計	928,180	1,232,000	1,214,586	0	17,414	98.6

歳出決算額は、予算現額1,232,000千円に対し支出済額1,214,586千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は98.6%(前年度99.6%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると286,406千円(30.8%)の増加である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、収入済額6,417,750千円に対し支出済額6,249,755千円で、歳入歳出差引額は167,995千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	令和5年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
						対予算	対調定	
1	保険料	1,420,137	1,609,308	1,667,903	1,643,647	102.1	98.5	25.6
2	分担金及び負担金	6,165	6,262	6,262	6,262	100.0	100.0	0.1
3	使用料及び手数料	507	124	217	217	175.0	100.0	0.0
4	国庫支出金	1,226,604	1,179,708	1,208,555	1,208,555	102.4	100.0	18.8
5	支払基金交付金	1,526,520	1,619,507	1,584,921	1,584,921	97.9	100.0	24.7
6	県支出金	850,029	908,044	885,627	885,627	97.5	100.0	13.8
7	財産収入	1,216	1,439	1,221	1,221	84.9	100.0	0.0
8	繰入金	985,888	1,009,930	971,245	971,245	96.2	100.0	15.1
9	繰越金	128,757	111,588	111,588	111,588	100.0	100.0	1.8
10	諸収入	4,361	3,090	4,583	4,467	144.6	97.5	0.1
	合計	6,150,184	6,449,000	6,442,122	6,417,750	99.5	99.6	100.0

歳入決算額は、予算現額6,449,000千円に対し収入済額6,417,750千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.5%（前年度99.6%）となっている。

収入済額を前年度と比較すると267,566千円（4.3%）の増加である。

主な要因は、保険料の増加によるものである。

保険料の収入済額は1,643,647千円で、前年度に比べ223,510千円（15.7%）の増加である。予算現額に対する執行率は102.1%で、前年度より2.3ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は、介護保険料が6,848千円である。

歳 出

（単位：千円、%）

款別	区分	令和5年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	総務費	119,009	158,296	147,177	0	11,119	93.0
2	保険給付費	5,464,113	5,784,801	5,644,060	0	140,741	97.6
3	地域支援事業費	321,081	359,156	315,560	0	43,596	87.9
4	保健福祉事業費	22,375	27,424	24,641	0	2,783	89.9
5	財政安定化基金拠出金	0	1	0	0	1	0.0
6	基金積立金	1,216	1,439	1,221	0	218	84.9
7	諸支出金	110,802	117,172	117,096	0	76	99.9
8	公債費	0	1	0	0	1	0.0
9	予備費	0	710	0	0	710	0.0
	合計	6,038,596	6,449,000	6,249,755	0	199,245	96.9

歳出決算額は、予算現額6,449,000千円に対し支出済額6,249,755千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は96.9%（前年度97.8%）となっている。

支出済額を前年度と比較すると211,159千円（3.5%）の増加である。

主な要因は、保険給付費の増加によるものである。

(4) 駐車場事業特別会計

決算額は、収入済額44,767千円に対し支出済額43,058千円で、歳入歳出差引額は1,709千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	令和5年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
						対予算	対調定	
1	使用料及び手数料	43,085	43,303	43,160	43,160	99.7	100.0	96.3
2	財産収入	477	496	563	563	113.5	100.0	1.3
3	基金繰入金	0	1,100	0	0	0.0	—	0.0
4	繰越金	738	1,500	1,040	1,040	69.3	100.0	2.3
5	諸収入	0	1	4	4	400.0	0.0	0.0
	合計	44,300	46,400	44,767	44,767	96.5	100.0	99.9

歳入決算額は、予算現額46,400千円に対し収入済額44,767千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は96.5%(前年度95.7%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると467千円(1.1%)の増加である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	令和5年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	基金積立金	477	564	563	0	1	99.8
3	繰出金	8,000	8,000	8,000	0	0	100.0
4	予備費	0	2,932	0	0	2,932	0.0
	合計	43,260	46,400	43,058	0	3,342	92.8

歳出決算額は、予算現額46,400千円に対し支出済額43,058千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は92.8%(前年度93.4%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると202千円(0.5%)の減少である。

(5) 墓地事業特別会計

決算額は、収入済額64,405千円に対し支出済額49,193千円で、歳入歳出差引額は15,211千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

款別	区分	令和5年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
						対予算	対調定	
1	使用料及び手数料	51,393	44,148	54,540	54,540	123.5	100.0	84.7
2	財 産 収 入	207	245	244	244	99.6	100.0	0.4
3	繰 入 金	0	1	0	0	—	—	0.0
4	繰 越 金	8,578	9,605	9,606	9,606	100.0	100.0	14.9
5	諸 収 入	0	1	15	15	1,500.0	—	0.0
	合 計	60,178	54,000	64,405	64,405	119.3	100.0	100.0

歳入決算額は、予算現額54,000千円に対し収入済額64,405千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は119.3%(前年度105.6%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると4,227千円(7.0%)の増加である。

歳 出 (単位:千円、%)

款別	区分	令和5年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	公 債 費	22,582	19,633	19,633	0	0	100.0
3	予 備 費	0	1,000	0	0	1,000	0.0
	合 計	50,573	54,000	49,193	0	4,807	91.1

歳出決算額は、予算現額54,000千円に対し支出済額49,193千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は91.1%(前年度88.7%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると1,380千円(2.7%)の減少である。

11 実質収支に関する調書

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。(単位:千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	41,886,814	40,768,200	1,118,614	291,144	827,470
国民健康保険特別会計	7,760,496	7,623,740	136,755	0	136,755
後期高齢者医療特別会計	1,219,958	1,214,586	5,371	0	5,371
介護保険特別会計	6,417,750	6,249,754	167,995	0	167,995
駐車場事業特別会計	44,767	43,057	1,709	0	1,709
墓地事業特別会計	64,405	49,193	15,211	0	15,211

12 財産に関する調書

(1) 公有財産

各会計の公有財産の状況は、次のとおりである。

ア 土地及び建物

(単位: m²)

種 類	会計別	用途区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	一 般 会 計	本庁舎	26,463	0	26,463
		その他の行政機関	18,669	0	18,669
		公共用財産(学校、公営住宅等)	2,674,460	1,764	2,676,224
		普通財産(宅地、山林等)	472,278	1,034	473,312
		合 計	3,191,870	2,798	3,194,668
	墓 地 事 業 特 別 会 計	その他の行政機関(施設用地)	31,736	0	31,736
建物	一 般 会 計	本庁舎	11,591	3	11,594
		その他の行政機関(総合センター等)	6,241	0	6,241
		公共用財産(学校、公営住宅等)	226,824	198	227,022
		普通財産(宅地等)	1,954	0	1,954
		合 計	246,610	201	246,811
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	公共用財産(施設)	1,927	0	1,927
	墓 地 事 業 特 別 会 計	その他の行政機関(施設)	64	0	64

※ 決算年度中増減高には、記入漏れ等の修正分を含む。

イ 山林

(単位: m²、m³)

種 類	会計別	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
面 積	一般会計	所 有	240,863	0	240,863
		分 収	0	0	0
		その他の権原によるもの	0	0	0
	合 計	240,863	0	240,863	
立木の 推定蓄積量	一般会計	所 有	435	0	435
		分 収	0	0	0
		その他の権原によるもの	0	0	0
	合 計	435	0	435	

ウ 有価証券

(単位: 千円)

区 分	会計別	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	備 考
株 券	一般会計	5,135	1,695	6,830	(株)みずほフィナンシャルグループ ※
		684	15	699	天竜浜名湖鉄道(株) ※
		15,000	0	15,000	浜松ケーブルテレビ(株)
	合 計	20,819	1,710	22,529	

※ 評価替えによる金額の変更である。

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	会計別	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	備 考
静岡県信用保証協会	一般会計	6,042	0	6,042	
静岡県農業信用基金協会	一般会計	3,600	0	3,600	
(公社)静岡県畜産協会	一般会計	5,158	0	5,158	
(一財)静岡県勤労者信用基金協会	一般会計	4,830	0	4,830	
袋井地域土地開発公社	一般会計	2,000	0	2,000	
(公財)静岡県文化財団	一般会計	1,586	0	1,586	
(公財)リバーフロント研究所	一般会計	1,000	0	1,000	
(公財)静岡県グリーンバンク	一般会計	550	0	550	
(公社)静岡県林業会議所	一般会計	630	0	630	
(公財)静岡県暴力追放 運動推進センター	一般会計	1,880	0	1,880	
(公財)静岡県腎臓バンク	一般会計	700	0	700	
(公財)しずおか健康長寿財団	一般会計	660	0	660	
(公社)静岡県山林協会	一般会計	4,834	0	4,834	
(公財)静岡県障害者 スポーツ協会	一般会計	522	0	522	
地方公共団体金融機構	一般会計	6,100	0	6,100	
合 計		40,092	0	40,092	

(2) 物 品

各会計の物品の状況は、次のとおりである。

(単位:台)

区 分	会計別	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
自 動 車	一 般 会 計	169	1	170
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1	0	1
	介 護 保 険 特 別 会 計	3	0	3
そ の 他 の 機 械	一 般 会 計	274	△ 4	270

(3) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
一 般 会 計	住 宅 資 金 貸 付 金	7,794	△ 426	7,368

(4) 基 金

各会計の基金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	会計別	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
現 金	一 般 会 計	5,830,305	△ 353,178	5,477,127
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	846,134	2,597	848,731
	介 護 保 険 特 別 会 計	397,721	1,221	398,941
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	183,554	563	184,118
	墓 地 事 業 特 別 会 計	79,687	16,925	96,612

第2 袋井市各基金運用状況審査意見

1 審査の種類

基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

2 審査の対象

- (1) 令和6年度 一般会計積立基金
- (2) 令和6年度 国民健康保険事業基金
- (3) 令和6年度 介護保険保険給付支払準備基金
- (4) 令和6年度 駐車場事業基金
- (5) 令和6年度 墓地事業基金

3 審査の着眼点

基金の運用が適正に行われ、運用状況調書が正確であるか。

4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、袋井市長から提出された令和6年度袋井市各基金の基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、帳票及び証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市 監査室
- (2) 令和7年7月7日から令和7年7月30日まで

6 審査の結果

審査の結果、各計数は正確であり、全体的に良好な運用がされているものと認められた。

7 基金の運用状況

(1) 一般会計積立基金

本基金は、減債基金外11基金の運用である。

決算年度当初現在額は5,830,305千円で、決算年度中に353,178千円の減額となり、決算年度末現在額は5,477,127千円である。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額	備 考
		受 入	払 出		
減 債 基 金	630,343	1,935	0	632,277	利子積立額 1,935
財 政 調 整 基 金	2,185,873	6,709	30,800	2,161,782	利子積立額 6,709 基金取崩額 30,800
職員退職手当基金	524,037	1,608	0	525,646	利子積立額 1,608
学術交流振興基金	250,839	0	3,080	247,758	基金取崩額 3,080
社会福祉事業基金	38,132	0	0	38,132	
地 域 福 祉 基 金	41,846	0	0	41,846	
ふるさと・水と土基金	0	0	0	0	令和3年度から休止
文 化 振 興 基 金	1,072,533	3,292	104,048	971,777	利子積立額 3,292 基金取崩額 104,048
総合健康センター 事業推進基金	50,299	12,632	49,820	13,111	新規積立額 12,559 利子積立額 73 基金取崩額 49,820
緊急地震・津波 対策事業基金	88,601	20	30,000	58,621	利子積立額 20 基金取崩額 30,000
公 共 施 設 等 適 正 管 理 基 金	945,223	23,022	186,600	781,646	新規積立額 20,121 利子積立額 2,901 基金取崩額 186,600
森林環境譲与税基金	2,579	1,953	0	4,532	新規積立額 1,945 利子積立額 8
合 計	5,830,305	51,170	404,348	5,477,127	新規積立額 34,625 利子積立額 19,447 基金取崩額 404,348

基金運用状況について、積み立ての主なものは、公共施設等適正管理基金20,121千円、総合健康センター事業推進基金12,559千円である。

また、取り崩しの主なものは、公共施設等適正管理基金186,600千円、文化振興基金104,048千円、総合健康センター事業推進基金49,820千円、財政調整基金30,800千円である。

(2) 国民健康保険事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が846,134千円で、決算年度中に2,597千円の増額となり、決算年度末現在額は848,731千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	846,134	2,597	0	848,731

(3) 介護保険保険給付支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在額が397,721千円で、決算年度中に1,221千円の増額となり、決算年度末現在額は398,941千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	397,721	1,221	0	398,941

(4) 駐車場事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が183,544千円で、決算年度中に563千円の増額となり、決算年度末現在額は184,118千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	183,544	563	0	184,118

(5) 墓地事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が79,687千円で、決算年度中に16,925千円の増額となり、決算年度末現在額は96,612千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	79,687	16,925	0	96,612

第3 まとめ

1 一般会計

令和6年度一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額41,886,814千円、歳出総額40,768,200千円であり、前年度と比較して歳入総額で81,480千円(0.2%)の減少、歳出総額で532,322千円(1.3%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額1,118,614千円のうち翌年度に繰り越すべき財源は291,144千円で、実質収支は827,470千円となった。

歳入決算額の財源別決算状況においては、自主財源が20,734,804千円(構成比49.5%)で、前年度決算額21,433,754千円(構成比51.1%)と比較して、698,950千円(3.3%)減少している。

これは前年度に比べ、寄附金が216,300千円(16.2%)増加したものの、繰入金が394,816千円(46.0%)、繰越金が281,840千円(14.0%)、市税が239,071千円(1.5%)、財産収入が108,221千円(66.7%)減少したことが主な要因である。

また、依存財源は21,152,010千円(構成比50.5%)で、前年度決算額20,534,541千円(構成比48.9%)と比較して617,469千円(3.0%)増加している。

これは前年度に比べ、市債が646,800千円(18.4%)減少したものの、地方特例交付金が430,384千円(293.7%)、国庫支出金が361,743千円(5.0%)、地方交付税が118,201千円(5.2%)、地方消費税交付金が、115,347千円(5.1%)増加したことが主な要因である。

歳出決算額の性質別決算状況においては、消費的経費が33,723,069千円(構成比82.7%)で、前年度決算額32,433,362千円(構成比80.7%)と比較して1,289,708千円(4.0%)増加している。

これは前年度に比べ、扶助費が770,062千円(9.6%)、補助費等が363,022千円(4.3%)、人件費が346,403千円(6.3%)増加したことが主な要因である。

その他の経費は1,903,721千円(構成比4.7%)で、前年度決算額1,989,855千円(構成比4.9%)と比較して86,134千円(4.3%)減少している。

これは前年度に比べ、貸付金・投資及び出資金・積立金が204,591千円(49.3%)減少したことが主な要因である。

投資的経費は、5,141,410千円(構成比12.6%)で、前年度決算額5,812,661千円(構成比14.4%)と比較して671,251千円(11.5%)減少している。

これは前年度に比べ、災害復旧費が503,824千円(77.9%)、普通建設事業費が167,427千円(3.2%)減少したことが要因である。

歳出の款別の決算状況をみると、民生費が14,858,753千円(構成比36.4%)、次いで教育費5,354,467千円(構成比13.1%)、土木費5,057,045千円(構成比12.4%)の順となっている。

歳入における税収は、固定資産税が(前年度比0.6%)増加しているが、市民税(前年度比4.5%)を初め、市たばこ税(同3.0%)、都市計画税(同0.3%)が減少となっており、市税全体で前年度比1.5%減の154億5千万円余(239,071千円減)の収入となった。

また、市税の収入未済額は257,443千円で、前年度と比較して28,541千円減少しており、市税の収入未済額の主なものは、市民税(140,922千円)、固定資産税(88,850千円)である。

令和4年度から実施の第3次袋井市市税等収納対策アクションプランにより収入率が向上し、自主財源の確保と負担の公平性確保に努められている。なお、全会計における市税及び各使用料等の収入未済額については、総額約7億3千万円余となっており、前年度より約6千万円余増加している。

本市を取り巻く状況として、世界情勢や円安、長期金利の上昇などの経済状況、地球温暖化が原因と推測される気象状況の変化、物価高騰や資材・物品等の不足などの影響により市民生活及び本市の財政事情は更に厳しくなることが推測される。

本年度は前年度に引き続き、実質単年度収支が赤字になった。この厳しい財政局面を乗り越えるため、今後も、自主財源を確保し、財政の硬直化を防ぎ、市税等の未納を発生させないことを重視し、口座振替や納期内納付の推進、ふるさと納税等の財源の確保に積極的に努められたい。

事業の執行については、市内各所の治水対策事業、袋井駅南まちづくり事業「Fukuroi Central Park構想」に基づく事業、森町袋井インター通り線整備促進事業、海のにぎわい創出事業等を推進した。

また、卒FIT電力の買取制度や市内木質バイオマス発電所産電力を市内で地産地消する仕組みづくりなどの地球温暖化対策事業、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、まちじゅう図書館推進事業など取り組まれている。

このほか国の方針であるデフレ脱却のための経済対策として定額減税の実施、住民税非課税世帯等への物価高騰対応重点支援給付金の給付、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した「ふくろい応援商品券(第5弾)」事業など物価高騰対策事業が実施されている。

今後も引き続き新たな事業の有効性や優先順位を鑑み、最少の経費で最大の効果を上げられるよう適正に事業展開されたい。

2 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計外4会計で歳入歳出決算額は、歳入15,507,377千円、歳出15,180,333千円で、歳入歳出差引額は327,044千円となった。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額7,760,496千円、歳出総額7,623,741千円となり、前年度と比較して歳入総額で314,428千円(3.9%)、歳出総額で337,772千円(4.2%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は136,755千円となった。

令和6年度の国民健康保険税の収入未済額については184,453千円で、前年度と比較して13,340千円減少、収入率は88.3%となり、前年度と比較して0.6ポイント上回った。

国民健康保険事業の運営は、県が財政運営の責任主体となっており、県の国民健康保険運営方針に基づき、市町とともに安定的な運営並びに国保事業の広域化及び効率

化がなされている。こうした中で、現在、保険料率統一の第一歩として「納付金ベースの統一」を目指されているようであるが、負担の公平性を確保することが重要であることから、国保税の収納対策等の財源確保や基金の有効活用など、市及び被保険者の急激な負担増加を避ける取り組みを図られたい。

あわせて、被保険者の健康保持増進と疾病予防のために特定健康診査や特定保健指導はもとより、人間ドック助成等、保健事業についても積極的に取り組まれない。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額1,219,958千円、歳出総額1,214,586千円となり、前年度と比較して歳入総額で258,074千円(26.8%)、歳出総額で286,406千円(30.8%)の増加となり、この結果、歳入歳出差引額は5,372千円となった。

保険料の収入未済額については906千円で、前年度と比較して316千円減少し、収納率は99.9%で前年度と比較して0.1ポイント上回っている。安定した後期高齢者医療制度の維持をはじめ、市民の負担の公平性や健康保持のために、引き続き効率的で効果的な収納対策や後期高齢者への保健事業の充実を図られたい。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額6,417,750千円、歳出総額6,249,755千円となり、前年度と比較して歳入総額で267,566千円(4.3%)、歳出総額で211,159千円(3.5%)の増加となり、この結果、歳入歳出差引額は167,995千円となった。

保険料の収入未済額については17,408千円で、前年度と比較して546千円減少し、収入率は98.5%で前年度と比較して0.1ポイント上回っている。

団塊の世代全てが75歳以上となる2025年を迎え、要介護・要支援認定者は今後も増加し、介護給付費の増大が予測される。今後においても介護保険事業が健全で安定した制度となるよう、給付費の適正化を図るとともに、介護事業所・医療機関と連携しながら介護予防や生活支援等の各種事業に積極的に取り組まれない。

引き続き、高齢化の進行と高齢者世帯が増加していく中で、地域包括ケアシステムのさらなる深化に向け、地域住民が主体的に地域づくりに取り組む支援とともに医療・介護サービスの提供体制の充実を図られたい。

(4) 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額44,767千円、歳出総額43,058千円となり、前年度と比較して歳入総額で467千円(1.1%)の増加、歳出総額で202千円(0.5%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は1,709千円となった。

将来にわたっての健全な経営維持のため、効果的・効率的な運営を行う必要がある。利用者にとっての利便性や公平性を念頭におきながら、駐車場事業基金の活用や一般会計との財政負担の在り方を検討し、健全な経営に取り組まれない。

(5) 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額64,405千円、歳出総額49,193千円となり、前年度と比較して歳入総額で4,227千円(7.0%)の増加、歳出総額で1,380千円(2.7%)の減少となり、この結果、歳入歳出差引額は15,212千円となった。

利用者にとって使用しやすく魅力ある墓地公園であり続けるために、維持管理を適切に行うとともに、常に社会情勢や市民ニーズに注視し、安定した経営基盤の確立に取り組まれない。

3 基 金

基金運用状況については、それぞれの設置目的に沿って効率的な運用がされており、その執行は適正であると認められる。財政運営は、今後ますます厳しい状況が見込まれることから、より一層の確実かつ効率的な運用に努められたい。

4 む す び

本年度は、国内では物価の高騰が進み世界情勢や金融政策による影響への懸念など、経済状況は厳しさが増している。

本市の予算においては、国の「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」実施に伴う事業費の追加に伴う増額など、10回の補正を行い、一般会計の最終予算額431億円余(当初予算比8.3%)となった。

また、財政運営においては、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率(3年平均)は、前年度と比較して0.2ポイント改善したものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して2.2ポイント増加し95.0%となり、目標である92%未満に達していない。

令和6年度は、健全な行財政運営を維持しつつ、「スマイルシティふくろい」の実現に向け、各種事業を推進された。

今後は、世界情勢や金融政策等の経済状況に注視し、人口・労働者の減少社会等の影響から、以前にも増して厳しい行財政運営が見込まれる。限りある財源を有効に活用しつつ、市税等の納期内納付推進による自主財源及び国費や県費財源等の積極的な確保に努めるとともに、事業の効果を検証した上での効率的・効果的かつ確実な予算執行を行うことにより、安定した財政基盤を構築され、予算編成においては収支改善に取り組み、市民が安心して暮らせるよう行政サービスの質の向上に努められたい。